

世界経済の安定化に関する一考察*

渡部 福太郎

1.

現在、世界経済がかかえる問題は山ほどあるが、そのなかでとくに三つの大きい問題がある。それは

- (1) 貿易・済経摩擦の拡大と保護主義
- (2) 開発途上国の経済発展と債務累積
- (3) 変動相場制と国際収支の調整

である。

さらに、世界経済の安定化と深い関係をもつ次の問題がある。

(4) 地球的規模で問題となってきた環境汚染 (pollution)

(5) 急激に増大している世界人口、とくに開発途上国人口

(6) 資源・エネルギー問題

(7) 世界各地で生じている政治的対立と軍事紛争

ここで人口増加について一言ふれておくと、たとえば、ラテン・アメリカ(カリブ諸国を含む)の人口増加率2.8%であり、開発途上国は平均すると2%ないし3%の人口増加率であり、その失業増加の原因の一つともなっており、また、食糧問題とも深く関係し

ている。アフリカにおける食糧問題の深刻さの一端はその高い人口増加率と深く結びついていることは多くの人の認めるところであろう。なお、付表を参照のこと。

また、先進工業国の場合、軍事支出と援助(たとえば債務累積の緩和のためなど)支出とは一定の財政支出枠のなかではトレード・オフの関係に立っているため、軍事的対立の問題は開発途上国への援助問題と結びついている。開発途上国においても、軍事紛争がその国の食糧問題を深刻にしたり、また、その国の民生向上に障害となったりしていることは周知のところである。いずれも世界経済の安定化にとっては重大な影響要因である。

このように、これらの問題は相互にからみあいながら、世界経済の安定を阻害している。とくに、経済領域の上述の(1)(2)(3)の問題はそれぞれに切り離して議論することはできない。しかし、すでに貿易摩擦などについては他の論文において論じているので、以下においては議論の重点を、まずは開発途上国の債務累積におきながら、世界経済の安定化の問題を論じ、つぎにそれとの関係で、日本の資本供給問題をとりあげることにする¹⁾。

* この論文は財団法人国際経済交流財団(日本)とアスペン人文研究所(アメリカ合衆国)の共同主催による『日米協議会(U.S.-JAPAN COUNCIL)』において報告した内容にかなりの加筆と訂正をほどこしたものである。とくに日本の資本輸出に関する部分はそうである。なお、大学における講義参考資料を兼ねることを意図したため、いささか詳細な叙述になっている箇所があることを付言しておきたい。

注1) これについては、渡部福太郎「国際経済社会の今日的課題」矢野俊比古、天谷直弘編『世界の分割国家日本と国際環境』第一法規出版、1984年、

渡部他共著『国際経済秩序に関する提言』日本経済調査協議会、1984年、渡部福太郎「日米自動車にみる『新しい競争』の視点」『Nissan Information(9月)』1984年、渡部福太郎「経済ソフト化、摩擦に新局面」『日本経済新聞(12月14日)』1984年、渡部他共著『ソフト化経済と貿易』大蔵省大臣官房調査企画課、財政金融研究室、1984年をみられたい。以上は最近において貿易摩擦や経済摩擦について言及し、ないし取りあげてきた論文である。

なお、日米諮問委員会の報告書がすぐれた関連資料であることを付言しておく。

第1表 世界の地域別の対外収支

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
貿易収支															
先進工業国	8½	10½	8½	8	-26	5	-19	-24	5	-40	-74	-28	-20	-15	-47
石油輸出国	6½	9½	10	21½	77	49	65	62	40	114	168	125	63	46	62
非産油開発途上国	-6	-9½	-6½	-7½	-23½	-28	-15	-13	-24	-39	-60	-68	-48	-24	-12
財サービス取引収支															
先進工業国	9½	13½	11	11½	-16½	12	-3	-7	30	-7	-45	-4	-2	-2	-47
石油輸出国	2	2½	2	9	62	30	39	30	1	68	114	53	-13	-16	4
非産油開発途上国	-11	-14½	-11½	-14½	-31½	-37	-24	-21	-34	-53	-75	-93	-80	-52	-43

〔資料出所〕 OECD, *Economic Outlook*, 1984 (Dec.) による。
単位は10億ドル、-符号は赤字を示す。

第2表 先進工業国の主要経済指標

	1960~1972	1973~1979	1980~1984
実質国民総生産の成長率	5.4	3.2	2.5
失業率	2.8	6.6	7.5
	1970~1972	1980~1981	1984 (11月)
金利			
{ アメリカ ^{a)}	4.5	13.3	8.76
{ イギリス ^{a)}	6.5	13.7	9.34
{ 日本 ^{b)}	5.4	8.3	6.6
	1960~1971	1971~1980	1984
消費者物価上昇率(%)	3.3	9.0	2.4

〔資料出所〕 OECD, *Economic Outlook*, 1984 (Dec.); 「東京銀行月報」該当年次、「経済統計月報」該当年次により計算、単位は%。いずれも、対象年間における平均値である。

a) T.B. 90 d/s。
b) 標準貸出金利。

2.

開発途上国の債務累積が顕著になってきたのは1973年以後のことであり、それはそれらの国の經常収支の赤字の大幅増大と表裏の関係にある。1970年代にはいつからの先進工業国、非産油開発途上国および石油輸出国、貿易収支および財・サービス収支を示すと、それは上の第1表のごとくである。この表からつぎの二点が指摘できる。

- (1) これら三地域の対外取引収支の不均衡は大きいこと
- (2) 第一次および第二次オイル・ショック

により不均衡の増大が生じたこと

この二度にわたるオイル・ショックにもかかわらず、先進工業国は、程度の差はあっても、ともかくそのショックの国内経済への影響を吸収した。その結果、一方では

(1) 代償としての経済停滞と高い失業率と高金利

という困難な事態が生じ、他方では

(2) インフレーションの鎮静化における成功

という、きわめて望ましい事態が生じた。第2表はその過程を如実に示している。

すなわち、1960年代、70年代、80年代前半と

くるにしたがって、先進工業国全体としての実質成長率はしだいに低落してきた。それと対応して失業率は上昇してきた。他方、消費者物価は1983年ごろまでは上昇率が高まり、いわゆるスタグフレーションの様相がはっきりとみられたのであるが、1984年になると、インフレーションは急速に衰え、物価上昇率はわずか2.4%という低い水準になった。金利は70年代、80年代と上昇をつづけ、80年代初めには最高の水準にあったが、1984年末にいたってようやく低落した。しかし、それでも1970年代水準よりはなお高い水準にある。

そこでの政策は総需要抑制策であり、エネルギー・資源節約技術の開発推進であった。そして、オイル・ショックが引き金となって推進された節約指向の技術開発（狭義に広義の双方を含む）はハイ・テクノロジー時代を出現させ、情報・通信、生命・遺伝子、新素材などのニュー・フロンティアの拡大へと展開した新しい高度先端技術の発展は、会社生活にも大きい影響をあたえるにいった。第三次産業革命、ソフト化経済社会、情報ネットワーク社会などの表現でよばれる多様な変化は、いまなお伝統的な産業社会や国民生活のあり方を大きく変えつつある。

このような先進工業国の動きにたいして、開発途上国は、石油収入の大きい石油輸出国OPECと経常収支の赤字の大幅増大に陥っ

た非産油開発途上国とに分化したが、非産油開発途上国は対外借入れを増加させながら経済開発をすすめた。特に新興工業国においては、その経済開発は急速に進行したが、しかし、インフレーションもまた急速に進行し、対外債務累積も巨額となった。

これらの国の1984年末における対外債務（長期負債）残高は7,000億ドルに達するものと推定されており、この10年間の平均増加率は15%~20%となっている。また、1957年から1982年までの25年間に、救済を受けた件数は80件、そのうち民間銀行をまきこんだ件数は13件（50億ドル）となっているが、1982年末から1983年末までの1年間に民間銀行をまきこんだ件数は15件（1,000億ドル）となっている。これは実に20倍の大きさであり、債務累積問題がいかに深刻になってきたかを示している。

ここで、開発途上国の経済がどのような状況にあるかを具体的にみておくことにする。つぎの第3表に示される。これによると、実質成長率は先進工業国と国じやうに1960年代から1980年代前半までの期間にわたって低落してきているが、1980年代にはいってとくに著しく低下したのは中所得水準石油輸出国（いわゆる新興工業国の分類にはいる諸国である）である。輸入は実質成長率の動きと対応して上と同じ期間にわたって、その伸び率

第3表 開発途上国の主要経済指標

	1960~1973	1973~1979	1980~1985
実質成長率 ^{c)}	6.3	5.2	2.8
{ 中所得石油輸入国	6.7	5.8	1.6
{ 中所得石油輸出国	6.9	4.9	2.4
	1965~1973	1973~1980	1980~1985
輸出成長率	6.3	3.1	5.5
{ 製造工業品	14.9	10.6	8.1
{ 第一次産品	5.0	0.9	4.0
輸入成長率	6.4	5.9	3.2

〔資料出所〕 World Bank, World Economic Report, 1984 による。数値は%表示である。

c) 実質国内総生産の成長率である。

第4表 開発途上国の経常収支とその予想値

	開発途上国全体			工業品輸出国		
	1983	1995		1983	1995	
		(高)	(低)		(高)	(低)
商品, サービス取引収支 ^{a)}	-10.8	-69.5	-29.0	-0.6	-18.8	-1.5
中長期負債の利子支払い	-48.7	-52.1	-58.0	-22.2	-22.6	-25.5
{ 公的支払い	-9.7	-16.0	-17.5	-3.5	-5.1	-5.9
{ 民間支払い	-39.0	-36.1	-40.5	-18.7	-17.5	-19.6
経常収支 ^{b)}	-55.8	-109.5	-78.1	-22.8	-40.5	-26.7
公的移転	11.0	16.6	14.3	3.1	5.0	4.3
中長期貸付け ^{c)}	57.2	74.0	49.1	11.8	27.7	17.1
{ 公的貸付け	17.5	35.0	26.6	4.3	8.9	6.1
{ 民間貸付け	39.7	39.0	22.6	7.5	19.2	11.0
負債残高	592.0	914.9	656.2	224.9	350.6	245.4
{ 国民総生産との比率	26.7	21.9	17.1	26.3	20.5	16.0
{ 輸出との比率	121.4	80.3	71.3	99.6	59.0	50.7
輸出に対する元利支払い高の比率	20.5	12.7	13.7	20.0	10.5	11.4

〔資料出所〕 World Bank, World Development Report, 1984による。

数値はすべて推定値であり、1980年をベースとしたドル表示（単位は10億ドル）である。

a) 民間送金、投資所得などを含まない。

b) 公的移転を含まない。

c) これは純 (net) 高を示す。

の低落傾向がはっきりとあらわれているが、輸出については少し様子が異なっている。輸出は1980年代にはいってから増加している。それはとくに第一次産品の輸出の動きによるものであるが、それは一次産品価格の上昇も原因の一つとなっていると思われる。しかし、注目すべき点は、製造工業品の輸出の伸び率が著しく高いことである。

たしかに問題の期間にわたって低落しているとはいえ、1980年代においてなお8.1%の上昇率を示していることから、これら工業品がいかに強力で輸出されてきたかがわかる。さらに、開発途上国がその経常収支においてどのような赤字を記録し、どのような負債を計上するにいたったかは、つぎの第4表に示すとおりである。

これによると、1983年における経常収支（ただし、公的な移転による受取りなどを除いている）は560億ドルに達する大きさである。しかも、そのなかの利子支払いが巨額に

達していること、それら赤字をまかなうために110億ドルの公的移転と570億ドルをこえる中長期貸付けがあって、その貸付の70%は民間金融機関の貸付けによって占められている。1983年末においてほぼ6,000億ドルの累積債務残高があることは、その後の一年間で推定1,000億ドルの債務増加があったことになる。工業品輸出国すなわち新興工業国の累積債務残高は、全残高の約38%をしめている。今後の10年間における予測においては、9,150億ドルというのが高い予測値であり、6,560億ドルというのが低い予測値であるが、いずれの場合にも工業品輸出国のしめる比率は38%と変化なしとみられている。しかし、1984年末においてすでに7,000億ドルという債務残高が推定されている以上、この1995年の低い予測値はもう妥当しないといつてよいであろう。

主要債務国の債務残高は第5表に、また債務返済比率（デット・サービス・レーショ）

第5表 主要債務国の債務残高

アルゼンチン	45.3	象牙海岸	9.4
ブラジル	93.1	ナイジェリア	17.0
メキシコ	89.1	イスラエル	29.3
チリ	18.6	フィリピン	26.4
ペルー	12.5	韓国	40.1
ベネズエラ	27.0	インドネシア	29.5
トルコ	23.9	ポーランド	27.0
		ユーゴスラビア	19.5

〔資料出所〕 モンガン・ギャランティエー・トラスト調べによるモルガン・インターナショナル・データ(W.S.J. June 22, 1984)による。これらの数値は1984年中頃に近い時点のもので、各国により若干異なる。単位は10億ドル。

の高い主要債務国は第6表に示すとおりである。中央アメリカと南アメリカのアルゼンチン、ブラジル、メキシコの三国は累積債務のもっとも大きい国であり、アジアの韓国とともに工業品輸出をおこなう新興工業である。また、債務の元本および利子の支払合計の商品輸出に対する比率を示す債務返済比率は1984年においてはアルゼンチンがもっとも高いが、数値の大きい国が南アメリカに集中しており、韓国はこの点では低い水準にある。

これは韓国の輸出が債務の元利支払額に比して大きいことを示している、と同時に、南アメリカには返済時期にきている債務が大きいということでもある。この比率はしたがって年によって異なることにもなる。しかし、だからといって、ある年をはさむ数年間において極端に大きくゆれ動くことはあまりない。輸出力が弱く累積債務が大きい国はどう動いても、それが小さくなる傾向を示しようがないからである。

ただし、この累積債務残高というのは、どうしても推定によらざるをえない。すべての開発途上国が正確な対外債務を発表しているわけではないからである。経常収支の推移を示す第1表の数値にしても、かなりの誤差の存在することが確認されている。したがって、債務発生についても、また債務残高につ

第6表 主要債務国の債務返済額の輸出に対する比率

アルゼンチン	58.1	ペルー	35.2
エクアドル	39.9	象牙海岸	44.5
ウルグアイ	25.3	イスラエル	32.7
ブラジル	51.7	アメリカ	21.6
メキシコ	56.7	フィリピン	31.6
ポルトガル	29.2	韓国	19.1
チリ	55.9	インドネシア	17.3
コロンビア	38.8	ユーゴスラビア	28.0

〔資料出所〕 第5表と同じ。ただし、数値は%表示である。

いてもやはりかなりの誤差の累積が存在するとならなければならないであろう。

いずれにしても、開発途上国における債務累積の実情は厳しいものである。

3.

この累積債務問題への対応には二つの視点がある。それを箇条書的に示すと、つぎのようになる。

(1) 国際通貨基金、民間銀行の立場は需要サイドに力点をおき、総需要抑制策を主張。

(2) 世界銀行、開発途上国政府の立場は供給サイドの視点に立ち、経済力の蓄積をおしすすめることが必要と主張。

開発途上国には経済開発を進め、雇用拡大を必要とする社会的・政治的事情があることはよく指摘される場所であるが、それはまた、開発途上国における政治的デモクラシーの確立問題あるいはその維持問題とも結びついている。なぜなら貧困は経済的不安定の根本原因であり、それは社会的不安や政治的混乱へと簡単に移行するからである。したがって、経済的に不安定な状況のもとで政治的デモクラシー（議会制民主主義）の確立を求めることは難しく、またその維持もきわめて困難なのである。そのことはすでにこれまでの経験が示しているところである。

いずれにしても開発途上国の債務累積は無限にはつづけられない。国際金融市場にも、

開発途上国にも負担力に限界があるからである。

現在の世界経済のあたえられた状況のもとで、供給サイドの視点からみると、最大の課題は、

(1) いかにして開発途上国の経済力の蓄積を、世界経済への不安定要因を増加させることなく、進めていくか
である。なぜなら、開発途上国における経済力の蓄積はその債務の返済能力をつけるために欠くことのできないことだからである。しかしながら、その経済力の蓄積のために債務累積がさらに進行し債務問題が深刻化しないことが、世界経済の安定のために必要である。

また、世界経済の不安定化要因の影響を減少させるために、

(2) いかにして債務の元利返済にからむ諸困難に対処していくか

が重要な課題となる。これは短期的な金融技術上の措置の問題と同時に、需要サイドの視点に関連する課題であることはいうまでもない。

ここで、総需要抑制と短期金融的対応策(国際通貨基金、民間銀行による)について一言すると、総需要抑制のための緊縮政策は、通貨切り下げ、銀行ローンの抑制を通じ、輸入抑制へと進んでいくが、それと同時に、失業増大、実質賃金の低下、貧者の増大などがそれに入れかわって「問題」となるのはさげられない。したがって、基本的には、生産的投資による輸出産業と輸入代替産業の育成にポイントをおく産業構造調整こそ必要ということになり、長期的には、資本蓄積と経済力の蓄積が進む方向とならざるをえない。その意味で、供給サイドの視点と需要サイドの視点は長期と短期の問題といえる。

この開発途上国の経済力・生産能力の蓄積はいうまでもなく物的・人的投資の増加・継続によって可能である。そして物的投資には

投資財が必要であり、その投資財は先進工業国からの輸入に依存する部分が多い。そればかりでなく、人的投資についても先進工業国に大きく依存せざるをえない。優秀な労働力・経営力は適切な教育投資によって形成されるからである。

また、現在、開発途上にある慢性的な過少貯蓄国の場合には、インフレーションによる強制貯蓄には限界があり、結局において経済力・生産能力の蓄積は先進工業国からの借入れと直接投資の増大に依存する。それと同時に、また、実質賃金上昇の抑制により、貯蓄の増大をはかることが必要となる。

累積債務をもつ開発途上国は多かれ少なかれこのような方向を指向しているが、すべての国がうまくいっているわけではない。むしろうまくいっていないのが普通である。そのなかであって、メキシコはそれにある程度まで成功した国の例となるであろう。メキシコの引締政策は1984年段階ですでに2年つづいている。それを評価したアメリカの銀行は債務繰延べのメキシコ方式を認めた。債務者の反乱(Debtors' rebellion)をおそれ、他国のメキシコへの追従を期待したのだともいわれるが、ともかくもメキシコの引締政策はつぎの結果をもたらした。

1983年末までにメキシコの輸入は50%減で、ペソは76%切り下げられ、実質財政支出は13%減じ、外貨準備はゼロであり、また実質賃金は30%減じ、成長率(1983年)はマイナス4.7%(1970年代はプラス6.6%)となっており、GDPに対する財政赤字の比率は8.7%(1982年は17.6%)に低下している。

国有化など、強力な政府の規制管理で、企業家は政府不信におちいり、資本はアメリカへ流出し、外国資本はもちろん流入してこない。民間投資(内外企業の)がなくては経済回復はありえないにもかかわらず、外国企業は政府の国内輸入代替、輸出産業育成策に不安感(追い出されるかもしれない)をもって

いる。また、アメリカの輸入抑制の脅威から（たとえば、相殺関税がセメント、皮革に、自主規制がカーボン・スティールにおこなわれたなど）、外国企業の直接投資はなかなかおこなわれていない。

この間、ストライキ・暴動もなく、労働組合は実質賃金の切下げをのんでいる。メキシコ人は従順で、政治的不安もない。この点は他のラテン・アメリカ諸国と異なり、メキシコ型の緊縮政策は他国には適用できないともいわれている。しかし、メキシコはともかく、この緊縮の途を歩んだのである。

なお、特別措置として注目されたメキシコ方式（開発途上国は金利負担を軽減できる）とは次のとおりである。先進工業諸国の金融機関とメキシコ政府の合意により、

(1) 1985～1990年の間に期限のくる債務を1998年まで繰り延べることができる。

(2) ドル建債権を貸出残高の50%まで他通貨への切替えを認める。

4.

債務の返済は輸出の拡大、それにもとづく経済収支の黒字転化により可能となる。輸出の拡大にはつぎの二つのルートがある。

(1) 競争力をもつ工業を確立することによる工業品の輸出増大。

この場合、先進工業国からの技術移転や直接投資によるその促進が求められることになるであろう。

(2) 開発途上国の伝統的生産物や標準的工業品などの輸出市場の拡大。

この場合には、先進工業国がそれら輸出に対する市場開放をおこなうとともに、特惠関税などの優遇措置が問題となるであろう。

これら技術移転、直接投資、市場開放、特惠関税など、いずれも、貿易・経済摩擦と保護主義の問題とつながる。

開発途上国の生産能力の蓄積のため、債務

累積にもかかわらず、先進工業国がさらに、追加的に大量の資金を供給しつづけることは容易ではなく、直接投資や技術移転も簡単ではない。いずれも民間企業、民間商業銀行が中心であり、各種の短期的な特別金融措置を講じるにせよ、基本的には自由市場のメカニズムへの依存が原則とならざるをえない。とくに直接投資や技術移転については、開発途上国側の対応策（誘因創出）が必要となるであろう。しかし、生産能力の蓄積のための資金供給が果して市場メカニズムに依存するだけで可能かどうかは問題であり、この点は開発途上国側の対応策だけでは処理できない。

これとの関連で、国際金融市場における高金利の長期化、とくにドル資金をめぐる市場金利の高水準での長期化が問題となる。

アメリカの経済政策と市場メカニズムが生み出したアメリカの高金利は世界の高金利をリードしている。このアメリカの高金利が誘因となって、開発途上国からさえも資金がアメリカへ流出し、開発途上国の生産能力の蓄積に不利に作用している。金利上昇による負債の金利負担の増加額は大きいからである。もっとも、金利の高いことについては開発途上国における政治的不安、政府の生産プロセスへの介入・管理強化、国有化など、民間金融機関や民間企業の不信感が強いことも影響しているものとみられる。

ドル高についても、アメリカの経常収支の赤字により、もともとドルが流出しているから、本来はドル安圧力が作用するはずである。しかし、後述のごとく、アメリカの高金利で海外からのアメリカの有価証券購入（貯蓄の供給）が増大し、それがそのドル安圧力を打ち消し、ドル高をもたらしている。この高金利から派生しているドル高は、開発途上国に不利な影響をもたらしている。それを箇条書的に示すとつぎのようになる。

(1) ドル表示の工業品および資源、食糧など

第7表 先進工業国と開発途上国の間の貿易

	先進工業国	アメリカ	日本	石油輸出国	非産油途上国
先進工業国 (1)	2.11			3.64	3.06
(2)	4.39			14.42	6.43
(3)	2.08			3.97	2.10
アメリカ (1)	2.11		2.30	3.38	2.60
(2)	3.91		4.51	11.52	5.86
(3)	1.85		1.85	3.45	2.25
日本 (1)	2.54	2.15		5.52	3.12
(2)	6.20	6.08		22.63	6.68
(3)	2.44	2.83		4.10	2.14
石油輸出国 (1)	6.36	7.83	8.33		7.86
(2)	10.48	14.99	18.67		20.38
(3)	1.65	1.91	2.24		2.59
非産油途上国 (1)	2.87	2.78	3.24	6.45	
(2)	6.64	7.35	7.76	27.61	
(3)	2.31	2.64	4.28	4.28	

〔資料出所〕 日本銀行「国際比較統計」1984により計算。

(1) 1974/1970の倍率を示す。

(2) 1982/1970の倍率を示す。

(3) 1982/1974の倍率を示す。

(たとえば、非産油開発途上国のアメリカ製の投資財や原油)の輸入は不利となっている。

- (2) また、ドル表示の一次産品などの輸出は割高で不利となり、輸出所得の減少をさけるために生産増加で対応することから、一次産品価格の下落ないし低迷の一要因となり、開発途上国の対外収入に不利に作用している。
- (3) ドル表示負債の返済と利子払いは不利となる。

なお、上の(2)についていくつかの具体的なケースを示しておこう。まず、累積債務をもつ開発途上国である。この債務国のなかには、利子支払い(増加を含め)に対応するため、価格低迷にもかかわらず、輸出増加を実行するために、一次産品の生産を増加させている。たとえば、ブラジルは錫価格が4%下落したが錫輸出を65%増加させているのは、その一つの例とみることができる。また国有化を進めた国の例がある。チリの銅、ナイジェリア

の石油など、国有化へ移行は、業績拡大のために合理的計算をぬきにして生産拡大をはかる結果となりがちである。

開発途上国が一般に国際市況をかえりみず、生産拡大へふみきる性向をもっているのは、その政治的、社会的環境が影響しているのかもしれない。ドル高は開発途上国にこのような形で影響しているけれども、他方、このドル高によって開発途上国からアメリカへの輸出が拡大していることを認めなければならない。その分だけ、開発途上国の対外吸収(とくに貿易収支)が改善されているはずだからである。

5.

開発途上国の経済開発・工業化政策によって輸出産業が確立するにともない、先進工業国への輸出は増大してきた。

つぎの第7表は先進工業国と開発途上国の間において貿易(サービスを含まず)がいかに増大してきたかを示している。この表の縦

欄は輸出国を横欄は輸入国をあらわしている。以下においてはとくに、焦点を非産油開発途上国におくことにするが、1970年から1982年までの間に、先進工業国から非産油開発途上国への輸出は6.43倍になっているのに対し、非産油開発途上国から先進工業国への輸出もまた6.64倍となっている。増加のテンポはほとんど同じであるが、輸出が輸入をとにかくも上回っていることがわかる。

とくに、日本とアメリカについてみると、日本から非産油開発途上国への輸出は同じ期間に6.68倍となっているのに対し、輸入は7.76倍である。両者の間にひらきがある。アメリカの場合にはさらにこのひらきは大きくなる。アメリカから非産油開発途上国への輸出は5.86倍、輸入は7.35倍である。いいかえると、非産油開発途上国は日本やアメリカに対するその輸出増加率は輸入増加率を上回っているのである。

この非産油開発途上国の先進工業国への輸出の相対的増大にともないいくつかの問題となる現象が生じてきている。

- (1) 先進工業国への輸出増大は債務返済に欠くことのできない条件の一つであるが、一次産品から工業品へと輸出の比重がうつってきていること。
- (2) 先進工業国における成熟産業との競争が大きくなり、貿易上の摩擦がおき易くなり、また開発途上国側からの市場開放要求も強まってきたこと。
- (3) それは先進工業国側の既存の保護措置や特惠問題の取扱いと密接につながっている。したがって、開発途上国と先進工業国との間の産業調整の必要性が高まってくるが、それは現在の先進工業国の産業再活性化政策の帰結とも関係が生じてくる。

これらの問題はそれ自体一つの大きい問題領域を形成しているが、ここで先進工業国の産業再活性化がどのように進行するか不明で

あり、またこの両地域間の国際的産業調整がどのような形で進むかについても予測は難しい。しかし、産業調整がいずれは実現されることになるだろう、ということだけははっきりしている。以下、技術の進歩・革新の著しい現状をふまえながら、少しだけこの点について論及しておくことにしたい。

開発途上国と先進工業国との間の産業調整は、技術進歩が大きく影響する対処の難しい問題の一つである。

- (1) 高度技術は主として先進工業国間の問題であったが、最近、かなり工業化を進めてきた新興工業国などは付加価値の高い高度技術産業の確立を求めている。

これに関連してつぎの点を指摘しておく。開発途上国の多くは、自由貿易をめぐる先進工業国の論議（「ガットの見なおし」とか新ラウンドの提唱など）に警戒的である。先進国市場への参入を制限しようとする（相互主義的な）考えや新技術（ハイ・テクノロジー）の移転制約に結果するような考えが「制度化」されることを懸念していることはまぎれもない事実である。

- (2) 成熟産業の再活性化が技術進歩による時、成熟産業が先端の高度技術を使用し新しい転換をとげる可能性も高い。

ここで起こりうることは、もはや高賃金や高エネルギー・コストが制約でなくなるということである。それは、単に節約技術というだけでなく、稀少となった一次産品や石油などに対する代替技術の展開により、新素材や新原料などが創出されてくる確率がきわめて高いからである。事実、先進工業国の開発途上国への資源・エネルギー依存度は新しい広義の技術進歩・革新の結果として著しく低下してきた。それが一次産品価格や原油価格の上昇を抑制する作用をもってきたことは確かである。

OECD諸国全体の工業生産（1980-82）と工業生産における資源消費（同年間）を比

較すると、

銅	17 %
亜鉛	6 %
アルミニウム	8.5%

と下落してきているという。

このような技術の展開がある場合、上述の成熟産業は、ふたたび採算のとれる青年産業となり、開発途上国に譲り渡されないかもしれない。

低賃金や低資源コストなどで開発途上国が有利である場合、先進工業国の産業と開発途上国の産業の間で一種の生産分野の分担（国際分業）がなりたちうるが、それが上述のような技術進歩によって大幅な影響をうけることになる。

かりに技術革新によらなくとも、再活性化が成功すれば同じことになるであろう。「国際分業」の再編成は開発途上国にとってかならずしも有利というわけにはいかない。しかし、それでも、先進工業国は技術革新をテコに再活性化を押しすすめることはさけることのできない「至上命令」とされている。

6.

開発途上国の工業品輸出の増大と国際自由貿易体制の維持の関係はかなり摩擦的なものとなってくることはさげられない。

新興工業国をはじめとする開発途上国の工業品輸出増大とともに、おもに先進工業国間の問題であった貿易摩擦は先進工業国と開発途上国（特に新興工業国）の間へ拡大し、それとともに保護主義的措置の増大が懸念され、累積債務返済の視点からのみならず、国際自由貿易体制の視点からも問題となってきた。

これまで、先進工業国間だけでなく、開発途上国との間においても、ガットの枠外における貿易制限的な協定が2国間で多数締結されてきているが、輸出自主規制や輸入割当などが、例外という名目で、実は一般化してい

くことの危険性はきわめて高い。そればかりでなく、輸入資金に不足している開発途上国のなかには事実上の物物交換、すなわちバーター取引（カウンター・パーチェス）を指向する傾向がすでに出現している。

他方、新興工業国などの工業確立や先端産業への進出意欲の増大とともに、これまで新興工業国へあたえられていた特惠関税維持の論拠が薄くなり、またそれらの国の市場開放も国際自由貿易体制の視点からも問題となる。いろいろ関連するところをみていくと、開発途上国の市場開放要請は外見ほど単純ではない。

開発途上国の輸出拡大にとって重要なもうひとつの問題がある。それは先進工業国の経済活動状況の推移である。いうまでもなく、先進工業国の経済成長の鈍化は開発途上国の輸出拡大にたいしてマイナスの効果を持ち、逆にその経済成長の促進はプラスの効果を持つ。この先進工業国の経済成長をみてみると、1970年代の平均成長率は2.5%であり、4.8%を示した1960年代の約1/2の成長率であったが、現在は好転しつつあるというのが一般的評価である。

ただし、これについては高金利がつづく限り、現在の好転は一時的であるとの説がある一方においてアメリカの場合、重要なのは金利ではなく、資金のアベイラビリティ（利用可能性）である。高金利は多くの資金をあつめ、そのアベイラビリティを高めたという説がある。これによれば、むりな政策的な金利低下はアベイラビリティを低下させ、アメリカ景気を悪化させることになる。いずれにしても、1980年代はじめにみられた沈滞状態をぬけだしてきたことは明らかである。それは、

- (1) 先進工業国の供給サイド重視の経済・産業政策
- (2) 先進工業国の巨額の赤字を生み出した拡張的財政政策と抑制的金融政策の結合に

より停滞からの脱却が進行したからである。低いインフレーション率のもとでの先進工業国の成長率の増大は順調に進み、開発途上国に好影響をあたえている。

その成功に付随している問題点は次の4つである。

- (1) しだいに低下してきたこととはいえ、なお高水準にある（とくにアメリカの）金利
- (2) 先進工業国、とくにアメリカにおいて著しく大きくなってきた財政赤字拡大
- (3) 経常取引収支状況を反映しない為替レート、とくにドル高
- (4) 経常収支の不均衡の存在、とくにアメリカの経常収支の赤字拡大

なお、貯蓄率の低下という条件も影響要因の一つとみられている。そうした見解は先進7ヶ国の純貯蓄率が13%（1971～73）から8.5%（1981～83）へ低下したことをその実証データとして挙げる。

7.

累積債務問題に関し、先進工業国の政策的対応の役割についての結論的議論を以下にまとめておくことにする。

(1) 高金利は結局は世界全体としてみたときのドル資産の需要超過によるものであり、先進工業国が共通に持つ重要な政策目標の一つが物価の安定であることと密接に関連している。なぜなら、その需要超過は通貨供給政策が抑制的であることの反映でもあるからである。

その点については、その政策のよって立つ理論的枠組みとはかならずしも関係づける必要はない。通貨供給抑制はマネタリスト、サプライサイダー、ケインジアンなど、さまざまな理論のフレームワークに固有の政策態度に依存して決まっているかもしれないが、どのようなフレームワークを用いようと、通貨

供給を抑制的にすれば、それが物価に抑制的效果をもつことは自明のことである。そして、その場合、市中金利が上昇するのも自明のことなのである。むしろ、インフレーション抑制に政策上の再優先順位をあたえ、金融引締めをおこない、それに成功したことが重要なことなのである。

とくに、アメリカにおける財政赤字は、抑制的通貨供給とあいまって投資の機会費用を高めた有力な原因の一つとみなされている。財政赤字は総体としてアメリカの経済活動を上昇軌道にのせることに大きく役立ったが、それは同時に別なマイナスの効果を世界経済にもたらした。

生産設備などの実物資産への投資にとっての機会費用は金利であるから、高金利がドル資産市場で一般化していることは、その機会費用が高いことを意味しており、開発途上国にとっては、生産能力の蓄積のための投資条件が厳しくなっている。しかし、開発途上国にとっては、その生産能力の蓄積は国内的にも、また対外債務の返済基盤の確立のためにも必要なのである。

いうまでもなく、高い金利がアメリカ経済自体にとっても問題であることは間違いないが、しかし、高金利であるにもかかわらず、アメリカにおける設備投資は活発であり、アメリカ経済の活性化は着実に進行しているかにみえる。これはアメリカにおける投資機会の拡大が先端産業領域でおきていることと深い関係がある。しかし、それにもかかわらず、高金利がアメリカの産業にとっても機会費用の高いことを意味していることには変わりはない。

もちろん、現在の開発途上国における激しいインフレーションをともなった蓄積速度については問題があるが、生産能力の蓄積そのものは問題解決にどうしても必要である。したがって、投資の機会費用、すなわち金利を引き下げることは、累積債務の利子負担の視

点のみならず、債務返済の基礎となる生産能力の蓄積の視点からも必要である。

(2) とくにアメリカの金利は単に高水準にあるばかりでなく、他の先進工業国より長期にわたり上位にあり、それがドル高の誘因となり、アメリカの経常収支の赤字の縮小を妨げてきた。しかし、この経常収支の赤字は、開発途上国や他の先進工業国からの輸入超過を通して世界経済全体にたいする需要拡大に貢献したことは周知のところである。それは開発途上国経済の拡大と同時に債務増加の抑制にも有利に作用した。

事実、もしアメリカの旺盛な輸入と経常収支の赤字がなかったならば、債務はさらに累積していたかもしれない。アメリカには、アメリカの経常収支の赤字があたえる開発途上国への貢献はアメリカにたいする累積債務の高金利負担の不利益をこえる、という主張さえある。すでに、原則として自由貿易を支持しながら、保護主義的措置の増大が心配されている。しかし、ドル高を急速に修正すれば、アメリカはインフレーションとなる。

また、開発途上国の経常収支の赤字も基本的にはアメリカの経常収支の赤字と同じ効果をもっており、先進工業国の経済活動、ひいては世界の経済活動に有利に作用している。ラテン・アメリカは全体として、1983年に商品輸入を28%も低下させたが、それに対応するアメリカの輸出は1983年には1981年に比較して160億ドル低下した。それは40万人の失業に相当するという。かりにモロトリアム・支払拒否などが生じた場合、アメリカをはじめとして、先進工業国の開発途上国への輸出も打撃をうけ、先進工業国の経済自体が厳しい自体に直面するかもしれない。

開発途上国の経常収支の赤字の累積額が開発途上国の短期・長期を含む対外累積債務であり、累積債務問題はとくに中期・長期債務に関して生じている。したがって、開発途上国は先進工業国との間での経常取引において

は先進工業国に有利な影響をあたえ、資本取引においては先進工業国に不利な影響をあたえていることになる。

累積債務問題への対応にあたっては、この点を十分に考慮しなければならない。いいかえると、資金面における政策と同時に、先進工業国がその経済活動水準を上昇させ、開発途上国からの輸入を推進する政策をとることも、世界経済の安定のために必要である。この点では、すでにアメリカは高いテンポで経済活動水準を上昇させているのにたいし、日本はなお不十分な上昇テンポとなっているので、日本の経済成長率の上昇の余地が大きい。

開発途上国のなかには、つぎのように主張する国があることを記憶してもよいかもしれない。「高金利と低成長の重荷を抱え、IMFの厳しい条件を守らねばならないのに、アメリカは赤字財政と対外負債の増大を許されるのは不公平（アンフェア）である」というのである。

また、上述のアメリカの経常収支の赤字の需要拡大効果については、対日赤字が大きいウェイトをしめているので、開発途上国を含め、全体としての経常収支の赤字の地域的バランスを計ることも必要である。いいかえると、対日赤字を縮小することが必要である。

(3) マクロ的にみると、開発途上国もアメリカも、ともに過少貯蓄状態にあり、しかも、ともに海外の過剰貯蓄国から貯蓄を吸収する（外国の民間資本を流入させる）形になっている。このことは貯蓄吸収にあたってアメリカと開発途上国の間に一種の競合関係が存在していることを意味する。その点からすると、先進工業国の中の過剰貯蓄国が、資本流出の形で（それらの国からの有価証券輸入の形で）その貯蓄を供給することは、その競合関係の緩和に役立つと同時に、もしそうでなければ、生じたかもしれない金利の高騰に歯止めをかけることになる。

しかし、基本的にはアメリカが開発途上国と同じパターンの貯蓄吸収をおこなうことは、世界経済の安定のためには望ましくない。アメリカがその過少貯蓄を短期ドル債務の増加によってまかなうならば、開発途上国との競合がなくなる。海外におけるドル蓄積が進み、ドル安への市場圧力が生じてくる。これはアメリカの経常収支の赤字の過大化を防ぐのに役立つであろう。それにはアメリカの金利の引下げはその前提条件となる。

現在の諸状況に変化がなければ、アメリカへの資本流入は今後もつづく可能性は高い。ドル高はなお、多くの資本をアメリカへ移動させようとする外国人の多いことを示す。もちろん、それだけの誘因がアメリカにあることを示しているのであるが、このままでいくと、1985年にはアメリカは純債務国になる、という予想さえ登場している。もし純債務国になれば、アメリカへの資本流入や外国（開発途上国を含む）からの輸入に変化がおこるかもしれない。もしそれが急激に発生すれば、世界経済の安定をそこなうことは確実である。

(4) 開発途上国の生産能力の蓄積をはかり、先進工業国への輸出拡大をとおして債務を返済していくことが、この累積債務問題へのオーソドックスな接近方法であるが、それと同時に、開発途上国の輸出拡大が順調に進むためには、先進工業国の市場開発途上国に開放されていることが必要である。保護主義的措置によって開発途上国から先進工業国への輸出が阻害されては、かりに開発途上国の生産能力の蓄積がうまく進んだとしても、債務の返済が進まなくなる可能性がある。先進工業国の市場の開放性の維持は必要条件である。

保護主義的措置をさけるには、国際分業をうまく成り立たせるような国際的産業調整が必要である。問題は産業調整の政策自体が保護主義の正当化となったり、摩擦の種になる

危険性があるということである。産業調整は各種の政策によって推進されうるが、重要なことは、その政策が市場メカニズムのもとで生じる帰結を否定するような内容のものであってはならないということである。なぜならば、それはつねに事態の改善に役立たない保護主義に道をゆずることになるからである。

(5) 開発途上国の債務問題は、単に金融的なものではない。世界の政治、経済の今後における安定化にかかわる問題である。金利の低下、DCの景気拡大、保護主義抑制、経済発展への援助増大、人口抑制の援助など、先進工業国が実行すべき重要な政策のメニューは多いことを認識すべきである。それと同時に重要なことは、開発途上国自身がみずからその困難解決への努力を最大限におこなうことであろう。それがなければ、いかなる援助も意味をなさないものとなるからである。

8.

これまで資本移動問題には焦点をあてることなく議論を進めてきたが、世界経済の安定化の視点からみると、現在のように国際的不均衡が著しい時期には、資本の国際的移動が重要な役割をもっている。しかし、それはまた資本が流出する国と流入する国に対し、各種の影響をあたえる。このような側面も含めて、世界経済の安定化のフレームワークのなかでの日本からの資本流出現象を分析することにしたい。

ところで、ある国が資本を世界に供給できるためには、その国の経常収支が黒字であること、それが必要である。すくなくとも1960年代の中頃から、日本の経常収支は明らかな黒字になっており、それが赤字になったのは、第一次石油ショック直後の3年間と第二次石油ショック直後の2年間のみである。1970年代にはいつてからも、この異常時を除くと、その黒字幅は大きく増加してきた。いうまでもなく、日本の財貨・サービスの輸出

第8表 日本の資本収支

年	長期資本収支		短期資本収支	
		資産増	負債増	
1977*	3,184	—	—	648
1978*	12,389	—	—	▲ 1,538
1979	12,976	16,294	3,318	▲ 2,735
1980	▲ 2,324	10,817	13,141	▲ 3,141
1981	9,672	22,809	13,137	▲ 2,265
1982	14,969	27,418	12,449	1,575
1983	17,700	32,459	14,759	▲ 23
1984(3期小計)	32,641	37,479	4,838	—
第1・4半期	5,809	9,403	3,594	2,073
第2・4半期	14,314	13,678	▲ 636	20
第3・4半期	12,518	14,398	1,880	—

〔資料出所〕 日銀「国際収支統計月報」1984年9月より計算。
 単位は100万ドル。▲は資本純流入および負債減。
 収支は資産の純増、すなわち資本純流出を示す。
 *は「現先取引」が長期資本取引に計上。

第9表 日本の長期資本の項目別純資産

年	直接投資	延払信用	貸付	証券投資	外債	その他
1979	2,659	▲ 1,255	8,271	3,791	▲ 2,210	1,718
1980	2,107	733	2,784	▲ 8,124	▲ 1,236	1,412
1981	4,705	2,746	5,269	▲ 3,075	▲ 1,368	1,395
1982	4,101	3,245	8,083	2,164	▲ 4,281	1,657
1983	3,196	2,581	8,462	7,539	▲ 5,663	1,585

〔資料出所〕 日銀「国際収支統計月報」1984年9月より計算。単位は100万ドル。

の著しい増大がそれをひきおこした原因であった。しかし、とくに日本が資本供給国とみられるようになったのは、単に経常収支の黒字累積が注目を浴びたからではない。日本の長期資本が海外に大量に流出するようになったからである。

日本の長期資本の収支の動きをみると、1970年代にはいつてから、日本の資本流出は波動を画きながら増加している。しかし、1977年からその増加が大幅になり、1980年代にはいつてからは長期資本の流出が急速に進行していることが読みとれる。第8表が示すように、1984年にはいつてからは9月末までですでに326億ドルにもなり、1983年に対して85%もの増加となっている。じつに驚くべ

き資本供給の増大といわなければならない。第9表は、長期資本収支における純資産（資産マイナス負債）の推移を項目分類別に示したものであるが、1980年代にはいつてからはすべての項目に増加が生じている（外債は除く）。とくに証券投資の増加が著しい。

とくに資産について各項目の全資産増加に占める比率をとってみると、第10表のようになる。1977年から証券投資が著しくその比率を高めており、1983年には資産増加の約半分は証券投資によってしめられ、1984年にはさらに比率は増加するとみられている。1970年代の前半には直接投資が約半分をしめていたから、資産増加における役割は逆転したことになる。証券投資について大きい比率をしめ

第10表 日本の長期資本流出の項目別比率

年	直接投資	延払信用	貸付	証券投資	その他
1973	22.5	12.4	35.9	21.1	8.1
1974	49.5	16.5	28.0	3.5	2.5
1975	52.0	0.9	38.2	0.7	8.2
1976	43.7	12.5	33.5	3.2	7.1
1977	31.7	26.5	9.0	32.7	0.4
1978	15.9	1.0	42.4	35.6	5.1
1979	17.8	▲ 7.9	49.7	36.0	4.4
1980	22.0	6.6	23.6	34.7	13.1
1981	21.5	12.0	22.3	38.5	5.7
1982	16.6	11.8	28.8	35.5	7.3
1983	11.1	8.0	26.0	49.4	5.5
1984*	12.8	9.3	26.2	46.1	5.6

〔資料出所〕 日銀、「国際収支統計月報」1984年9月より計算。

*1984は第3・4半期までの合計。

数値はすべて%表示で、長期資本流出(資産)額を100%としている。同流入(負債)を差し引いていない。

ようになったのは貸付と延払信用である。これは資本供給国としての日本という場合、それがとくにどの項目でおきたかを示している。1980年から1983年までの増加倍率をみると、長期資本全体の流出は3倍、直接投資は1.5倍、延払信用は3.6倍、貸付は3.3倍、証券投資は4.3倍となっている。なお、資本流入は全体でわずかに1.1倍であり、内訳としては外債発行のみが4.6倍と異例の増加となっている。資本流入という負債項目では、負債の増減がほとんど相殺しあっているため、資本流出という資産項目での増加が長期資本収支の動きを支配した。

この長期資本収支の動きは、経常収支の動きとかなり対応している。ただし、短期資本収支については短期借入れが短期貸出をやや上回るという形で、また誤差脱漏がやはりプラス符号の形で長期資本収支と経常収支の対応関係を攪乱していることを付言しておく。

9.

ここで、「資本供給国」とはどのようなことをはっきりとさせておく必要がある。一般的にいえば、資本を海外へ供給するということ

は、その国の貯蓄の利用権を海外へ提供することである。もちろん、貯蓄の利用にたいしては利子あるいは配当という形での対価を支払われる。その国の国民総生産のうち民間消費にふりむけた部分を差し引いた残りは「余剰」である。この「余剰」が国民経済全体としての貯蓄と定義されるが、その「余剰」から国内の民間投資や財政支出にふりむけられる部分を差し引き、なお余分があれば、それは外国の需要者へふりむけられていることになる。こうして国民総生産の各種の国内需要と外国需要への割り振りが完了する。もちろん、外国から購入するものもあるから、この外国需要への割り振りというのは、「外国への販売」から「外国からの購入」を差し引いたものでなければならない。いいかえると、いろいろな財貨やサービスの輸出からその輸入を差し引いたものである。つまり、ここでいう外国需要というのは経常収支をさしている（簡単化のため移転取引はゼロと想定しているが、考慮しても同じことである）。

経常収支はこの「余剰」としての貯蓄から国内の民間投資と財政支出を差し引いたものにひとしいことになる。その差し引き部分が

プラスなら「過剰貯蓄」、マイナスなら「過少貯蓄」と定義されているので、その国に「過剰貯蓄」があるということは、貯蓄が投資と財政の両支出をまかなっても、なお余分が残っていること、すなわち、その経常収支に黒字が計上されていることを示している。

さらに、その国内では利用されていない余りであるこの「過剰貯蓄」は外国の利用者へ振りむけられているということは、国際収支会計が示すように、この経常収支の黒字金額が資本収支の赤字金額にひとしいことと対応するものである。いうまでもなく、資本収支の赤字はそれに該当する金額の対外純債権が生じたこと、いいかえると、その国から資本の純流出があったことを意味している。これは外国から稼得した経常収支の黒字に相当する金額を、外国の株式（直接投資）や長期証券や短期証券の購入にふりむけたということである。その購入金額がそのまま資本収支の赤字になる。

このうち、短期証券の購入の大部分は短期の貿易信用供与と中央銀行を含む金融機関の短期証券の購入である。後者の短期証券の購入はその国の広義の外貨保有の増加となる。したがって、かりに日本が経常収支の黒字という形で稼得し対外収支を短期証券購入にのみふりむけたとするならば、日本は通常の意味における「資本供給国」とはよばれないであろう。

日本が「資本供給国」となったということは、日本の「過剰貯蓄」を外国の長期証券の購入・蓄積にふりむけたということである。いいかえると、経常収支の黒字によって稼得した国際通貨ドルをもって外国から長期証券を輸入することが、「資本供給国」になることである。外国のドル資金需要者は長期証券を発行し、それを日本へ売却することによって国際通貨ドルを入手する。「過剰貯蓄」は日本からの長期資本の流出という形で相手国に供給されていく。これが「資本供給国」と

なるメカニズムである。

これまで述べてきた説明にはやや曖昧さを感じさせるところがあると思う人があると思うので、以下、その点をすこし厳密に説明することにしたい。説明をわかりやすくするために、いささか単純なところから議論をはじめることにする。

国民総生産をY、消費をC、投資をI、財政支出をG、財・サービスの輸出をX、その輸入をMとすると、需給均等式は

$$Y=C+I+G+X-M \quad (1)$$

と記されるが、財・サービスの輸出Xとその輸入Mとの差に移転収支Tを加えたものは国際収支BPにおける経常収支CBとなる。

$$CB=X-M+T \quad (2)$$

ただし、以下においてTはゼロと置く。

貯蓄Sは国民総生産Yから消費Cを差し引いたものに等しいから、(1)を書きかえると、

$$S-(I+G)=CB \quad (1)'$$

が成立する。また、国際収支BPは経常収支CBと資本収支KBとの合計にひとしく、その上、国際収支会計としてみると、国際収支の受取りと支払いはつねにひとしいから

$$BP=CB+KB=0 \quad (3)$$

となる。

また、外国の長期証券の純購入をLS、外国の短期証券の純購入をSSとおくと、

$$KB=LS+SS \quad (4)$$

短期証券のうち、金融機関（中央銀行と民間商業銀行）の短期証券購入をBSSとして分離し、SSから除去したものをOSSとすると、

$$SS=OSS+BSS \quad (5)$$

となる。このBSSは広い意味におけるその国の外貨（ドル）準備の増加となるが、狭い意味におけるドル準備は中央銀行の保有するものに限られることはいうまでもない。

また、長期証券購入は大きく区別すると、株式と証券（これには貸付、延払信用、狭義の長期証券、たとえば社債や公債を含むこと

にする）にわけられる。ただし、株式購入は直接投資と同じ意味に解することにする。したがって、経営権取得とは関係のない浮動株の購入（売却）は短期証券の購入（売却）と同じ扱いとなる。やや類似的な理由で、長期証券の買戻し条件付きの外国長期証券の売却を意味する「現先取引」はやはり短期証券取引（売却）として扱われる。直接投資としての株式投資をDI、証券投資（購入）をLSIとすると、

$$LS=DI+LSI \quad (6)$$

となる。

いま $CB>0$ 、すなわち経常収支が黒字であるとしよう。そのとき $KB<0$ となることは(3)から当然である。したがって、(4)～(6)から

$$[(DI+LSI)+OSS]+BSS<0 \quad (7)$$

となる。

この場合、大きい括弧内は通常の意味における「資本収支」であり、すべての長期資本取引と金融機関を除いたすべての短期資本取引の二つの資本取引を含んでいる。BSSが「国際収支統計表」におけるいわゆる「金融勘定」にあたることは改めて述べるまでもないであろう。

一般的に資本流出といえ、長期資本と短期資本の双方の資本流出をさすが、短期資本の移動はその多くが貿易にともなって必要となる短期信用である。もちろん、投機が盛んになれば短期証券の売買もまた盛んになるから、貿易信用ばかりとはいえないのは当然である。投機が激しくなれば長期証券もまたその対象となるから、その点では同じことかもしれない。投機がそんなに激しくない状況を前提にせざるをえない。

1980年代にはいつから日本や西ヨーロッパ諸国からのアメリカへの資本純流出が問題となっているが、その場合の資本はとくに長期資本である。それは債務累積を重ねる開発途上国にとって問題なのは、短期資本ではな

くて、長期資本であるのと対応している。短期資本のうち金融機関を除いた短期資本収支OSSは、流出したり流入したりでもって、結局はその収支は均衡をわずかに保っている程度とすると、 $KB<0$ において主として問題となるのは長期資本収支(DI+LSI)か金融勘定BSSである。先の統計の示すところは、日本がその海外への直接投資と海外諸国からの長期証券購入との双方によって長期資本を流出させ、そのうち、とくにアメリカへの長期資本の流出が大きかったということになる。

もし直接投資と長期証券投資によって経常収支の黒字分を使用したとすれば、(3)と(7)とから、

$$CB=- (DI+LSI)>0 \quad (8)$$

となる。

もし経常収支の黒字分をすべてドル準備にまわしたとすれば、長期証券投資のところはゼロとなり、

$$CB=-BSS>0 \quad (9)$$

となる。

金融機関の場合には、ドル準備はドル紙幣のまま金庫におさめているわけではなく、一般的には外国銀行へ預金の形をとったり、あるいはその他の外国短期証券（政府短期証券など）保有の形で保有されている。それはBSSの中味のあり方と関係があるが、しかし、保有形態のいかんによって、BSSの大きさが変化するわけではない。ドル準備の増加分になる短期証券を、どのように運用するかによって、それらの対象となる有価証券の取引市場における需要や供給はその保有形態の決定の段階で影響をうけることになるかもしれないが、それによってBSSの大きさそのものが変化するわけではない。

BSSの大きさをきめるものは下記の意味における経常収支と資本収支の合計である。すなわち、

$$CB+(DI+LSI)+OSS=-BSS \quad (10)$$

によって BSS の大きさが決まってくる。

経常収支と長期資本収支と金融機関を除く短期資本収支の合計を示す(10)の左辺は、総合収支となっている。総合収支が BSS の大きさをきめているのである。

ドル為替の市場への供給、すなわち売却希望が増大してドル安になるとき、もし中央銀行がドル安を妨げるため、ドル為替の買出動にできれば、OSS は短期証券売却となり、減少し、それとひとしいだけ -BSS が減少することによって、(10)を成立させる。中央銀行の市場介入は OSS と -BSS の連動となる。

商業銀行などが独自の判断にもとづいて、どの程度のドルをどういう形でもつかは短期的な売買をとおしての利ざや稼ぎの取引行動と密接につながっている。この利潤動機に根ざしての証券売買は、有価証券ディーラーが独自のリスクで証券を売買するのと同じで、これは BSS のなかでの保有ドルの差しかえというものではない。この場合も、中央銀行の市場介入の場合に準じて考えていけばよい。つまり、そうした行動は商業銀行はその広義のドル準備にあたる部分の操作をおこなっているのと同じことである。その操作でドル保有を増加させたときには、BSS は増加し、他方、市場では同額のドルが売却されているから OSS は減少している。やはり(10)を成立させる。

いずれの場合にもドル為替という短期証券の為替市場での売買であるから、

$$SS = OSS + BSS \quad (5)$$

において、 $SS =$ 一定の条件のもとで OSS と BSS を変動させていることになる。

したがって、そうした取引によって、いったん BSS がきまると、その中味の変化は OSS の大きさとは関係がなくなるのである。

さて、話をもとへ戻すことにする。もし経常収支の黒字を金融勘定の赤字 (BSS) でバ

ランスさせるとすれば、そのときにはドル短期証券に投資されたことになり、主として中央銀行のドル準備の増加となる。いったんドル手形の形で流入してきたものはそのまま中央銀行の金庫にはいつているのではなく、それは運用して利子を稼ぐために、たとえばアメリカの銀行預金の形をとっているかもしれない。いずれにしてもドル準備は増加する。

しかし、長期証券投資 (LSI) によってその経常収支の黒字がバランスさせられているとすれば、結局はアメリカの銀行へのドル預金はゼロとなり、そのかわりにドル長期証券が蓄積される。民間企業がそれを購入したとすれば、経常収支の黒字によっていったん増加した中央銀行のドル準備、すなわち一度良くなった日本の「国際流動性ポジション」は、長期証券購入代金の支払いのため中央銀行のドル預金の減少分だけ悪くなって、もとに戻ることになる。アメリカへの銀行預金は、長期証券を売却したアメリカの企業の預金へと振りかわることになる。それだけアメリカの企業の利用可能資金は増大したことになる。

ドル資金という視点からみると、アメリカが日本との関係で赤字であっても、ドルはアメリカ内にとどまっている。その所有権は中央銀行の預金として、日本からの輸入者から移転している。そして、そこからアメリカの長期証券を購入する日本の企業および家計がでてきたとすると、それらが保有する円は減少するが、ドル証券が手にはいり、中央銀行は円を入手するが、アメリカで増加したドル預金は減少する。日本では経常収支の黒字で中央銀行から民間へ流れた円は中央銀行へ再び戻って、民間の円保有は不変にとどまる。アメリカでは日本の中央銀行名儀のドル預金がアメリカの長期証券を売却した企業および家計の名儀になる。したがって、アメリカの中央銀行からでているドル資金量は不変であるが、「預金通貨」を含めたドル資金量は増大する。以前はその一部が外国の中央銀

行によって保有されていたのが、アメリカの企業（または家計）の手に渡って、それらの「流動性保有」は増大し、通貨供給が増加したことになる。

しかし、この事態はつぎのような視点からみることができる。それは貯蓄の視点である。日本の企業および家計はその余剰資金（つまり貯蓄）をもってアメリカの長期証券を購入するわけであるから、本来なら日本のなかで長期証券を購入するはずであったものがアメリカへ流出したことになる。いいかえると、日本からその貯蓄の一部がアメリカへ貸し出されたことになり、逆にアメリカでは、企業や家計がその貯蓄ではまかないきれない支出を日本からの借り入れによってまかなくなったということになる。いいかえると、アメリカ国内の他の企業や家計からの借り入れによらずに、外国の企業や家計から借り入れたということである。このことは、貯蓄に余裕がある日本から貯蓄に余裕のないアメリカへ、経常収支の黒字にひとしいだけの貯蓄が、民間の長期証券の売買というルートを通して流出したことを意味する。

そういうことがなければ、日本の企業や家計はその貯蓄をもって日本の長期証券を購入していたであろう。さきの説明から明らかのように、このときには民間保有の円は経常収支の黒字によって増大している。そこで長期証券を購入しても、その民間保有の円の所有者が別の企業か家計にかわるだけであって、中央銀行へは戻っていかない。中央銀行はその経常収支の黒字分だけのアメリカ銀行預金を増加させている。日本全体としてみれば、経常収支の黒字にひとしいだけの貯蓄をアメリカの銀行におこなった同じことになっている。ただし、この場合には、その「預金通貨」は日本の中央銀行がもっているから、その預金増加はアメリカにおける民間の「預金通貨」の保有増加とはならず、したがって、アメリカにおける通貨供給の増加ともならない。

いずれの場合にも、経常収支の黒字にひとしいだけの貯蓄がアメリカへ流出したことになる。相違は、その貯蓄が銀行預金の形で日本の中央銀行によって保有されているか、それともドル長期証券という形で、日本の民間（企業や家計）に保有されているか、という点である。後者の場合には、そのドル預金という「預金通貨」はアメリカの企業および家計へ手渡され、その分だけ彼らの流動性の利用を容易にしているということである。

アメリカ国内においてドルという流動性に対する需要が旺盛に増加しているとき、その「預金通貨」の増大はその需要増加の一部を満たすことによってドル金利の上昇を抑制する機能をもつことになる。

これまで、アメリカからの長期証券の供給は企業と家計によっておこなわれるものとしてきたが、もう一つの有力な供給主体がある。それはアメリカ政府である。財政上の必要からの国債の売却が1980年代に入ってから著しく増大してきたが、この国債を日本の企業や家計が購入するとすれば、上述の議論は同じようにあてはまる。もちろん、国債はアメリカの国内で購入され、民間の長期証券が日本へ売却されるという場合もあるし、金融機関がアメリカの国債をもつこともありうる。これらの場合の扱いはこれまで述べてきたことの拡張であり、特別に新しい問題を追加するわけではない。

10.

その国が「資本供給国」になることは、それ自体として別に良いこととも悪いことともいえない。自由市場体制のもとでは、民間の資本が流出するのは、国内よりも国外において有利な報酬が期待できるからである。資本の有効利用という視点からいえば、そうした経済原則にしたがった資本の流れは当然のことである。しかし、その資本の流れは直接間

接にさまざまな影響を関係当時国に対してあたえるし、他の諸国をも含めた世界経済全体に対してあたえる。資本供給に対する評価はそれらの影響に関しておこなわれる。

イギリスやアメリカが世界における資本供給国として君臨していた時期があった。第一次世界大戦以前のイギリスがそうであり、また第二次世界大戦後のアメリカがそうであった。当時においてイギリスは強力な工業部門と大英帝国の植民地を背景にして世界最強の経済力をもつ国であり、そのポンド・スターリングは世界の通貨であった。そして、その時期にイギリスは強大な「資本供給国」であった。すでに19世紀末にはアメリカが新しい産業技術の開発に乗りだし、有力な新興工業国としてヨーロッパ諸国をおびやかすはじめていたが、イギリスの経済的地位はゆるがなかった。しかし、第一次大戦の結果、イギリスの経済的地位は低落し、以前のように世界の資本供給国として行動するだけの力は失われてしまった。

第二次世界大戦が終わったとき、アメリカは戦災をうけなかった北半球における唯一の先進国として残り、強大な資本供給国となった。その世界最強の産業とその豊かな資源と国土を基礎にもつアメリカ経済の地位は圧倒的に強力であり、その通貨ドルは世界の通貨であった。第一次大戦前のイギリスの場合と同じく、この時期のアメリカは資本供給国として、ドルを必要とする国にドルを貸出し、ときには供与し、あるいは直接に投資をおこなうなど、世界における資本の流れに影響をあたえることによって、国際的なバランスをはかってきた。

前者の時代はパックス・ブリタニカと呼ばれ、後者の時代はパックス・アメリカナと呼ばれているなどと、改めて述べる必要はないかもしれないが、このいずれの時期にも、固定相場制が先進諸国を中心に採用され、それが作動していたことは述べておかなければ

ならない。

パックス・ブリタニカの時代はポンドを中心的な国際通貨とする金本位制の時代であったし、パックス・アメリカナの時代はドルを国際通貨とする金為替本位制の時代であった。そのいずれの場合にも、金または金為替を中核とする固定相場制が機能不全におちいったとき、それぞれの時代が終った。

1968年はドルと金との固定平価が停止された年であるが、この年からアメリカの民間長期資本はそれまでの流出から流入に転じ、それは第一次石油ショックのおきた1973年まで8年間続いた。その翌74年から民間長期資本は再び流出に転じたが、それは第二次石油ショックのおきた1979年までのわずか6年間の生命であった。1980年になると民間長期資本は再び流入に転じ、その上その金額は増大している。とくにそれまで一貫して流出をつづけていた直接投資も1981年からはついに流入に転じている。このようにみえてみると、アメリカが資本供給国としてゆるぎない地位を維持していたのはドルと金の交換停止前の1967年までであったことがわかる。それはアメリカ経済が強力であり、全体としてはアメリカ産業がなお十分な国際競争力を維持していた頃である。それからしばらくしてアメリカの貿易収支が赤字基調に転じるが、それは金ドル交換停止後3年目の1971年からである。

このイギリスとアメリカの例が示すように、資本供給国として強力に行動できるのは、その国の経済が強力であり、その国の産業が十分な国際競争力を維持しているときである。なお、そのことと基礎的には関係があると思われる両国の共通点を一つあげておこう。それは、いずれの国も比較的安価な農産物を食糧として用いていたということである。イギリスはイギリス連邦内からの安価な輸入食糧に依存していたし、アメリカはその国内で十分に安価な食糧を生産していた。日本の場合にはこの安価な食糧という条件はみ

たされていない。その分だけ、製造工業部門の生産性上昇と国際競争力強化がそれをカバーしてきたことになる。

これまで10年以上にわたり日本は長期資本を流出させてきたが、なんとか「資本供給国」という表現があてはまるような状況になってきたのは1978年頃からであり、さらに、「資本大国」という感じになってきたのはここ2、3年のことである。それはアメリカが長期資本の流入国に転じたのと軸を一にしている。その意味からすると、アメリカへの長期資本の流入増加と日本からの長期資本の流出増加という二つの現象がこの「資本大国」という感じをつくりあげてきたことがわかる。その背後にアメリカの貿易収支の赤字拡大と日本の貿易収支の黒字拡大にみられる両国製造工業における国際競争力の差異の拡大がある。

しかし、日本経済がこれからもなおその力を強化していくと期待されるにしても、とてもかつてのイギリスやアメリカのような意味での強力な資本供給国となることはありえないであろう。たしかにここ2、3年における長期資本の流出は大幅に増加しており、それは西ドイツなど西ヨーロッパの大陸諸国の水準をこえている。そうはいっても、たとえば1980年代にはいつからのイギリスの長期資本流出の大きさも相当なものであり、日本の長期資本の流出とイギリスの流出との差はわずかである。イギリスの雑誌『エコノミスト』に見かけた記事のなかに、資本供給国日本を評した一文があった。「そのストリートにちっちゃな家が立ち並んでいる国が資本供給国であるというのはわびしい話である」という意味の文章であった。イギリスの目からみると、**「資本大国」**日本もそんな風に見えるということである。強力な**「資本供給国」**になるということは、容易なことではない。

11.

総体的にみた場合、日本の資本供給が果している経済的役割の一つは、アメリカなどの「過少貯蓄国」の貯蓄不足を補っているということである。

その国の経常収支の赤字はその資本収支の黒字で相殺されることになるのはアメリカでも同じである。ただ、アメリカの場合にはドルという短期証券をもって輸入代金を支払うことができるから、もしアメリカがいわゆる「ドルのたれ流し」によってその経常収支の赤字をまかない、かつ長期資本収支の赤字をもまかなうつもりならば、それはいくらでもできる。いくらでも、というのは言い過ぎかもしれないが、相手国がそのドルという短期証券の受取りを拒否しない限り、それはできることである。

したがって、日本が資本を供給することによって、アメリカの経常収支の赤字のうめ合せの一部を可能にしているわけではない。日本はアメリカとの貿易黒字によって受けとったドルという短期証券をそのまま保有していけば、それで赤字にともなう支払いはすんでしまう。その場合においてもアメリカの資本収支全体が黒字となることには変わりはない。したがって、日本が資本をアメリカに供給するということは、この保有されることになるドルをアメリカの長期証券と交換することである。これによって、経常収支の黒字によって日本へ流入してきたドルは再びアメリカへ還流していく。このアメリカへ還流したドルはアメリカの金融市場における通貨供給の増加と同じ役割をもつから、その還流した分だけ金融市場におけるドルの需給関係の緩和に役立つことになる。

すでに述べたところから簡単に類推できるように、経常収支の赤字の場合には、その国の国民総生産から消費をさし引いた**「余剰」**がその国の民間投資需要と財政需要をまかな

えなくなっており、その不足分を外国からの超過輸入によってうめあわせる姿になっている。アメリカの場合、その超過輸入の支払金はドルでなされるから、それだけアメリカからはドルが流出することになり、アメリカ国内で保有されるドルは減少する。このような状態のところ、民間投資と財政支出の拡大のために、民間と政府が金融市場においてその必要資金の調達をはかっていくとすれば、それに対する特別の対応策がとられない限り、金利が上昇するのは当然である。さらにその民間投資と財政支出の増大は「過少貯蓄」をさらに拡大させ、当面、アメリカの經常収支の赤字はさらに拡大することになる。

したがって、日本がアメリカから長期証券の購入を増加させてきたことは、アメリカへのドル還流を促進することによって、アメリカの長期資金市場における需給逼迫（金利の上昇）をそれなりに抑制するのに貢献してきたことになる。アメリカの「貯蓄」不足分の一部を日本の「貯蓄」によっておぎなってきた、という表現は、以上のような意味においてである。

ところで、アメリカ以上に「過少貯蓄」になやまされている国はいくらでもある。それは債務累積をつづける開発途上国である。アメリカとは異なり、これらの国は經常収支の赤字分を支払うためにはドルを借り入れなければならない。貸手はアメリカをはじめとする先進国であるが、ドルの究極の出し手はアメリカである。これらの途上国の借り手は結局において、ドル長期資金の需要者として金融市場に登場することになる。したがって、經常収支の黒字国がその黒字分をドルという短期証券で保有せず、長期証券の購入という形でアメリカなどの赤字国へ還流させることは、資金コストの上昇を抑制し国際経済・金融の安定のために必要なことである。日本は資本供給国として行動しているのは、その意味では国際的視点からみて大きく貢献してい

ることになる。

アメリカの連銀理事会は通貨供給量について一つの原則を守ってきたこともあり、ドル需要の内外からの増大は金利を押しあげた。それが誘因の一つとなり、長期資本の流入を増加させた。金利は1984年秋頃より少し低落したが、なお高水準にとどまっている。もし日本を含む諸国からの「貯蓄」の流入がなかったならば、アメリカの金利はさらに上昇していたかもしれない。日本が今後とも「過剰貯蓄国」でありつづけるならば、この資本供給をとおして、ドル長期資金市場の需給逼迫の緩和に貢献することは「過剰貯蓄国」日本の一つの役割であるかもしれない。金利があまりにも高いことは債務累積国に対して過重の負担を強いることになるばかりでなく、アメリカ経済の景気拡大（ひいては活性化）に対しても抑制的に作用する。

さらに、經常収支の赤字の縮小がアメリカの景気下降をとおして実現されることは国際経済の安定という視点からも望ましくない。むしろドル長期資金市場の需給逼迫を緩和して金利を下げ、日本をはじめ各国からの長期証券購入の減少を誘導し、それによってドル安を実現することが必要である。そうするならば、アメリカの「過少貯蓄」や日本などの「過剰貯蓄」が小さくなり、日本とアメリカとの間の収支不均衡も縮小するであろう。それにはアメリカが通貨供給量を増加しなければならない。日本などの「資本供給国」の貢献によっては実現は困難である。

12.

ここで日本の資本供給のもう一つの面をみておく必要がある。それは日本の直接投資である。さきの第2表の数値が示すように、日本の直接投資は毎年かなりの水準でおこなわれている。この直接投資はかつては開発途上国に向けられていたが、最近ではアメリカやヨーロッパ諸国などの先進国向けが多くなっ

ている。この内容をここで詳細に述べる必要はないであろう。貿易摩擦回避のための工場進出や産業技術協力の必要性が高まり、また先端技術の進歩にもとづいた作業工程の自動化が進み、サービス貿易が活発になれば、直接投資はどうしても先進国向けになると指摘されている。

この直接投資の増大そのものについては、日本がアメリカや西ヨーロッパ諸国など多くの先進国との間の経済摩擦の火種を一つ一つ消していこうとする意図の現われという立場にたてば、十分に容認できることである。しかしながら、長期証券の購入の場合と同じく、直接投資もまた市場メカニズムをとおり、経済原則にしたがって実行される以上、別にそれを容認するもしないもないことである。ただ、日本の直接投資もまた長期証券の購入と同じく資本供給国の行動の一つである。それは相手国での雇用の増大や技術移転や摩擦縮小など多くの利益を生みだしている。それはやはり国際社会の安定に一つの貢献をしていることになるであろう。以上の結論はまた、開発途上国向けの直接投資についても同様にあてはまることである。

このように直接投資は相手国に対しても、また国際経済に対しても、たしかに多くの点で貢献している。

しかし、直接投資はそれを実行する企業をとおして日本にも利益をあたえている。もし日本の受ける利益の大きい割には相手国の受ける利益が小さければ、国際分配上の問題が生じ、相手国から歓迎されないことにもなる。そうなれば、その直接投資は上述の貢献には結びつかないかもしれない。現代の世界は一方向的に利益をもたらす直接投資は実現しえない環境のなかにあるから、こうした事態はおこりえないと思われるが、その可能性を否定することはできない。

また、直接投資がどんどん進行すれば、それは日本の企業の多国籍化につながる。その

ことといくらか関係があるが、日本からの直接投資はかならずしも日本にとって利益とばかりはいえない場合もおきてくる可能性がある。技術移転の含む将来時点での多様な可能性、海外における生産拠点の増大強化がもたらす国内生産拠点の相対的弱体化の可能性、もしかしたら国内で実行されたかもしれない投資の消滅と雇用への不利な影響の可能性など、少し長期的視野で考えると、直接投資には日本にとってもいろいろと問題がある。

「資本大国」日本の資本供給という視点から海外諸国や世界経済への貢献の側面にのみ目をむけているのは均衡を欠くことになる。

もっとも、直接投資だけでなく、長期証券購入についても類似のことがいえる。長期証券を購入しつづけていけば、日本の貯蓄が海外に流出していくわけであるから、何らかの対策がとられない限り、日本の国内金利はそのため上昇する可能性がある。状況によっては、それは日本にとって厄介至極な問題となるかもしれない。

見方をかえれば、日本に「過剰貯蓄」があるということは、消費水準や投資水準が国民総生産水準に比して低いということであり、それは別の面からみれば輸入水準が低いということでもある。資本供給国として貢献している日本ではあるが、しかし、「過剰貯蓄」のもとで「資本供給国」でありつづけることは、かならずしも日本にとって良い点ばかりとはいえない。消費や投資や輸入を増加させ「過剰貯蓄」をなくすことがかえって日本にとっても、また他の諸国にとっても良いことかもしれないのである。

いいかえると、日本が「過剰貯蓄」国であり、それを海外の「過少貯蓄」国、とくにアメリカへ証券投資の形で「供給」ということは、それ自体としては、たとえ短期的性格のものであるとしても、世界経済の安定化に有効に作用することになるかもしれないが、しかし、もしより基礎的に世界経済の安

定化につながるメカニズムがあるとするれば、それは日本がその「過剰貯蓄」を解消すること、しかもそれを輸出縮小によってではなく、輸入拡大によって解消する、というメカニズムであろう。世界経済はそれによって安定化が促進されることになる。

〔引用文献〕

- 〔1〕 天谷直弘・矢野俊比古編『世界の一割国家 日本と国際環境』第一法規出版、1984。
- 〔2〕 日本経済調査協議会『国際経済秩序に関する提言』1984。
- 〔3〕 大蔵省大臣官房調査企画課、財政金融研究室『ソフト化経済と貿易』1984。

- 〔4〕 日米協議会『日米協議会報告書』1984。
- 〔5〕 渡部福太郎「日米自動車にみる「新しい競争」の視点」『Nissan Information』1984。
- 〔6〕 同「経済ソフト化、摩擦に新局面」『新本経済新聞』1984（12月14日）。
- 〔7〕 OECD, Economic Outlook, No.36, 1984。
- 〔8〕 日本銀行『経済統計月報』該当年次。
- 〔9〕 同上『国際比較統計』該当年次。
- 〔10〕 同上『国際収支統計月報』1984年（9月）。
- 〔11〕 総務庁統計局『日本統計月報』該当年次。
- 〔12〕 東京銀行『東京銀行月報』該当年次。
- 〔13〕 World Bank, World Development Report, 1984。

付表1 人口および国民総生産（1人当り）伸び率

	人口増加率		国民総生産の成長率		1人当り伸び率	
	1955～1970	1970～1980	1955～1970	1970～1980	1955～1970	1970～1980
開発途上国	2.2	2.2	5.4	5.3	3.1	3.1
低所得国	2.1	2.1	3.7	4.5	1.6	2.4
	2.4	2.4	6.0	5.6	3.5	3.1
先進工業国	1.1	0.8	4.7	3.2	3.6	2.4
世界	1.9	1.9	5.1	3.8	3.1	1.9

〔資料出所〕 World Bank, World Development Report, 1984 による。

なお、所得分類はつぎのようになっている。1984年版基準によると、1人あたり国民総生産が指標とされている。

低所得国は80ドル～390ドル（平均280ドル）。

中所得国は二つにわけられ、

下位中所得国は440ドル～1,610ドル（平均840ドル）。

上位中所得国は1,680ドル～6,840ドル（平均2,490ドル）。

となっているが、別に二つの分け方でも表示され、

石油輸出国は平均1,260ドル

石油輸出国は平均1,710ドル

となっている。

中所得国全体の平均は1,520ドル。

なお、

高所得石油輸出国の分類があり、平均14,820ドル

となっていて、オマーン、リビア、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦の5か国が含まれている。

ついでに先進工業国は平均11,070ドルとなっており、高所得石油輸出国は先進工業国の平均1人当り国民総生産を大幅に上回っている。

付表2 開発途上国の輸出

	商 品 輸 出			工 業 品 輸 出		
	1965~1973	1973~1980	1980~1985	1965~1973	1973~1980	1980~1985
総 計	6.3	3.1	5.5	14.9	10.6	8.1
低 所 得 国	3.3	5.4	5.0	6.4	6.9	8.2
ア ジ ア	2.9	7.6	5.4	6.6	7.4	8.5
ア フ リ カ	4.0	-1.3	3.5	4.5	0.5	0.9
中 所 得 国						
石油輸入国	8.1	7.6	6.6	18.2	11.5	8.1
工業品輸出国	10.5	9.6	7.2	18.6	12.1	8.4
そ の 他	4.8	3.7	4.1	15.6	7.1	5.0
石油輸出国	5.7	-0.8	4.1	12.7	7.9	7.4

〔資料出所〕 World Bank, World Development Report, 1984 による。
 数値は%表示であり、各年間の平均増加率（年率）である。

付表3 開発途上国の輸入

	商 品 輸 入			原 材 料 の 輸 出		
	1965~1973	1973~1980	1980~1985	1965~1973	1973~1980	1980~1985
統 計	6.4	5.9	3.2	5.0	0.9	4.0
低 所 得 国	0.6	6.4	3.5	1.8	4.5	2.6
ア ジ ア	-0.6	8.7	4.1	0.3	7.9	2.1
ア フ リ カ	3.5	0.1	1.1	4.0	-1.4	3.8
中 所 得 国						
石油輸入国	7.7	4.6	2.2	4.4	4.5	4.5
工業品輸出国	9.7	5.3	2.8	5.2	6.0	4.8
そ の 他	4.6	3.2	-0.3	3.7	3.0	3.9
石油輸出国	6.6	9.3	5.4	3.6	-1.1	3.9

〔資料出所〕 付表2に同じ。
 数値は%表示であり、各年間の平均増加率（年率）である。

付表4 日本の資本取引の項目別比率

	合 計	直接投資	延払信用	貸 付	証券投資	外 債	そ の 他
<u>資 産</u>							
1973	100.0	22.5	12.4	35.9	21.1	—	8.1
1974	100.0	49.5	16.5	28.0	3.5	—	2.5
1975	100.0	52.0	0.9	38.2	0.7	—	8.2
1976	100.0	43.7	12.5	33.5	3.2	—	7.1
1977	100.0	31.4	26.5	9.0	32.7	—	0.4
1978	100.0	15.9	1.0	42.4	35.6	—	5.1
1979	100.0	17.8	▲ 7.9	49.7	36.0	—	4.4
1980	100.0	22.0	6.6	23.6	34.7	—	13.1
1981	100.0	21.5	12.0	22.3	38.5	—	5.7
1982	100.0	16.6	11.8	28.8	35.5	—	7.3
1983	100.0	11.1	8.0	26.0	49.4	—	5.5
1984 I ~ III	100.0	12.8	9.3	26.2	46.1	—	5.6
<u>負 債</u>							
1973	▲100.0	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 24.4	▲ 46.1	▲ 15.4	▲ 9.9
1974	100.0	111.0	▲ 3.3	▲127.5	▲475.3	44.0	551.1
1975	100.0	7.2	▲ 0.8	5.3	48.7	39.6	0.0
1976	100.0	3.2	▲ 0.1	9.2	44.6	42.2	0.9
1977	100.0	1.0	▲ 0.6	▲ 15.7	60.9	53.3	1.1
1978	100.0	0.3	▲ 0.9	▲ 0.3	66.6	33.5	0.8
1979	100.0	6.5	▲ 0.9	▲ 4.6	66.1	60.1	▲ 27.2
1980	100.0	2.1	▲ 0.1	▲ 1.7	90.4	9.4	▲ 0.1
1981	100.0	1.2	▲ 0.1	▲ 1.1	92.1	8.4	▲ 0.5
1982	100.0	3.5	0.0	▲ 1.5	60.9	34.4	2.7
1983	100.0	2.8	0.1	▲ 0.3	57.5	38.4	1.5

〔資料出所〕 日本銀行「国際収支統計月報」1984年11月より計算。

数値は%表示。

誤差のため、各項目の合計額はかならずしも100となっていない場合がある。